

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
クルーズ船利用者における、安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、泊ふ頭岸壁における更なる大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		泊埠頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受け入れの取組				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国直轄						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	○R2年度： 国において、第2クルーズパースの整備を行った。 ○R3年度： 引き続き国において、第2クルーズパースの整備を行う。	
予算事業名	航行安全調査業務						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	-	18,211	-	19,500	-	-		○R2年度： 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度中のクルーズ船の寄港は無かった。 ○R3年度： 関係機関と連携し、那覇港におけるクルーズ船の寄港再開に向けて受入体制の構築を図る。	

活動指標名	泊ふ頭8号岸壁における更なる大型クルーズ船の受入の取組				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	入出港要領の策定	入出港要領の改訂	沖縄県クルーズ船受入那覇・南部地域協議会の実施	沖縄県クルーズ船受入那覇・南部地域協議会の実施	100.0%		0 順調	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、「沖縄県クルーズ受入那覇・南部地域協議会」を実施し、ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた受入体制の構築を図った。また、新港ふ頭地区において、第2クルーズパースの整備を進めた。
活動指標名	クルーズ船にも対応した、コンテナターミナルの岸壁延伸整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	-	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	コンテナターミナルの岸壁延伸工事	100.0%			
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	国際旅客船拠点形成港湾の指定	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	第2クルーズ岸壁等の整備	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・第2クルーズパースの2022年春運営開始に向けて、関係機関や船社と連携し、必要な整備を行うよう推進する。					・第2クルーズパースの円滑な整備に向けて、船社との協議を実施した。 ・国に対して、第2クルーズパースの早期整備の要望を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和元年度に那覇港が国際旅客船拠点形成港湾に指定されている。
- ・官民連携形成計画書(目論見)の中で、国際クルーズ拠点としての運営開始年を2022年春としている。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年2月以降、クルーズ船の寄港が途絶えている。
- ・令和2年9月には、日本港湾協会が「クルーズ船が寄港する旅客ターミナル等における感染拡大予防ガイドライン」を公表する等、クルーズ船の受入港における新型コロナウイルス感染拡大防止のための取組が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・クルーズ船の寄港再開に向けて、那覇クルーズターミナル等において新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、関係機関や船社と連携し、第2クルーズバースの整備推進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・那覇クルーズターミナル等において新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組むとともに、第2クルーズバースの整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地形形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			港湾計画改訂			
実施主体	那覇港管理組合、浦添市		港湾計画改訂手続き		環境アセスの実施	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
那覇港コースタルリゾートウォーターフロント整備事業								一括交付金(ハード)	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を行った。	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を進めていく。
一括交付金(ハード)	委託	-	-	-	-	-	-	一括交付金(ハード)		

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B		
港湾計画改訂の手続き	-	-	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂に向けた調整	港湾計画改訂に向けた調整	57.1%	0 大幅遅れ	既定計画の見直しについて、関係機関との調整を行うとともに、配置計画等の検討を進めた。
活動指標名	R2年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値								那覇港港湾計画の見直しについて、関係機関と調整を行ったが、配置計画等の調整がまとまらなかったため、進捗状況は大幅遅れと判定した。	
活動指標名	R2年度								
実績値									

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・港湾計画改訂に向けた長期構想検討委員会開催に向け、那覇港管理組合構成団体間の合意形成に向けた取組を進める。	・関係機関と調整を行っているが、那覇港港湾計画について調整がまとまっていないことから長期構想検討委員会は開催できていない。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き、関係機関との調整を密にし、既定計画の見直しについて検討を進める。

4 取組の改善案 (Action)

・港湾計画改訂に向けた長期構想検討委員会開催に向け、那覇港管理組合構成団体間の合意形成に向けた取組を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の人流機能強化
主な取組	那覇港人流機能強化整備事業			
対応する主な課題	③那覇港は日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど、利便性や快適性に課題を抱えている。今後は、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、安全性・快適性・利便性の確保など観光客の受入体制の充実にに向けた対応が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	委託	107,375	296,689	100,593	76,816	12,952	34,388	一括交付金(ハード)
							○R2年度：浦添ふ頭東緑地の整備、及び多言語案内標識の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、観光客・利用者に対する検温を実施した。 ○R3年度：浦添ふ頭東緑地の整備、及び泊港橋における屋根付き歩道の設置を推進する。また、那覇港内において新型コロナウイルス感染症対策を実施する。	

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
							○R2年度： ○R3年度：	

活動指標名	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	利便性向上に向けた整備				利便性向上に向けた整備	利便性向上に向けた整備	100.0%	12,952	順調	浦添ふ頭東緑地の整備を行ったほか、泊ふ頭において多言語案内標識の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として、泊ふ頭旅客ターミナルにおいて観光客・利用者に対する検温を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 浦添ふ頭東緑地の整備や多言語案内標識の設置、新型コロナウイルス感染症対策の実施等により、観光客や利用者の安全性・快適性・利便性を向上させることができ、取組は順調に進捗した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮し、泊ふ頭における屋根付き歩道や浦添ふ頭東緑地の整備を推進する。					・浦添ふ頭東緑地の整備や多言語誘導標識等の整備により、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を向上させることができた。 ・泊ふ頭地区の泊港橋においては、現在耐震補強工事を行っており、本工事完了後に屋根付き歩道を設置する。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・今後も那覇港における旅行者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年の沖縄県の入域観光客数は減少、減少率ともに過去最大となる等、足下では厳しい状況が続いている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も引き続き観光客・利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向けた施設整備を進めるとともに、那覇港内における新型コロナウイルス感染症対策を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮し、泊ふ頭における屋根付き歩道や浦添ふ頭東緑地の整備を推進するほか、クルーズターミナルや泊ふ頭旅客ターミナルにおいて、新型コロナウイルス感染症対策の取組を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港臨港道路整備事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港と背後地あるいは那覇港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添線完了				
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	○R2年度： 国において、那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備を推進した。 ○R3年度： 引き続き、国において、那覇港の臨港道路(若狭港町線)の整備を推進する。	
予算事業名		那覇港臨港道路整備事業					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	補助	133,756	25,903	83,524	106,808	108,652	126,954	内閣府計上	○R2年度： 那覇港における港湾2号線改良(液化化対策)工事を実施した。 ○R3年度： 引き続き港湾2号線改良(液化化対策)を実施し、緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保する。	

活動指標名	臨港道路(浦添線、若狭港町線)の改良、新規整備等				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	108,652	順調	港湾2号線改良(液化化対策)を実施した。
	臨港道路の改良等				臨港道路の改良等	臨港道路の改良等	100.0%			
活動指標名					R2年度			108,652	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 港湾2号線改良(液化化対策)を実施し、安全・安心な貨物輸送確保への進捗が図られ、順調に取り組んだ。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度			108,652	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 港湾2号線改良(液化化対策)を実施し、安全・安心な貨物輸送確保への進捗が図られ、順調に取り組んだ。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路港湾2号線の整備に取り組む。						・国に対して臨港道路若狭港町線の早期整備を要望した。 ・臨港道路港湾2号線について、適正な予算確保に努めた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・地震時の災害においても安全・安心な物資輸送、貨物輸送を確保するため、臨港道路港湾2号線は緊急輸送道路に指定されている。

○外部環境の変化

・令和元年度に新港ふ頭地区において総合物流センターが開業する等、臨港道路港湾2号線における効率的で円滑な貨物輸送の重要性が高まっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・臨港道路港湾2号線においては、国土交通省の防災・減災対策等強化事業推進費等を活用し、早期の整備完了に向けた取組を進めている。

4 取組の改善案 (Action)

・国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路港湾2号線の整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港防波堤整備事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港においては、港内静穏度の向上や粘り強い防波堤の実現のため、防波堤の延伸・改良を行い、利便性の向上や効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					防波堤の整備
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国直轄						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
国直轄	その他	-	-	-	-	-	-	国直轄	OR2年度： 防波堤（浦添第一）の整備を実施した。	OR3年度： 防波堤（新港第一）の整備を推進する。

予算事業名	国直轄						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
									OR2年度：	OR3年度：

活動指標名	防波堤の整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	0	順調	防波堤（浦添第一）を整備した。
	防波堤の整備				防波堤の整備	防波堤の整備	100.0%			
活動指標名	防波堤の整備				R2年度			0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 防波堤（浦添第一）の整備を実施し、静穏度の向上が促進され、順調に取り組んでいる。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	防波堤の整備				R2年度			0	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 防波堤（浦添第一）の整備を実施し、静穏度の向上が促進され、順調に取り組んでいる。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
・新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」及び浦添ふ頭地区における更なる港湾静穏度の向上を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行っていく。	・浦添第一防波堤については、現在の事業区間が令和2年度の整備により完了した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成25年3月の「沖縄地方の港湾における防波堤の耐津波性能評価検討会」において、那覇港の第一線防波堤である新港第一防波堤の一部に安定性不足が確認されている。

○外部環境の変化

・東日本大震災を契機に、交通政策審議会港湾分科会防災部会において「港湾における総合的な津波対策のあり方」が取りまとめられ、港湾における防波堤においても「粘り強い防波堤」とすることを指すことが示されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」の整備を促進するため、防波堤整備の早期かつ着実な事業実施を要望していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・新港ふ頭地区における「粘り強い防波堤」の整備を促進するため、引き続き国に対して防波堤の整備等の要望を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港総合物流センター事業			
対応する主な課題	①沖縄の経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、沖縄県の新たなリーディング産業として期待される臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担（シーアンドエア）等により国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		総合物流センター建築工事	→	供用開始		
実施主体	那覇港管理組合		総合物流センターの整備			
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇港総合物流センター整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： 那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨の取組を推進した。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,384,692	1,781,128	2,052,602	0	0	0	一括交付金(ソフト)	○R3年度： 引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度：	
									○R3年度：	

活動指標名	総合物流センター建築工事				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		実施設計	建築工事	建築工事	総合物流センター供用開始	-		100.0%	0 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇港総合物流センターは供用開始後、2年連続で取扱貨物量目標を達成しており、取組は順調に進捗している。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議を継続し、適正な管理運営の継続により集荷・創荷を促進し取扱貨物量の増加、物流の高度化を図る。					・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催している月次会議を継続した。月次会議を通じた情報共有、集貨・創貨の取り組みにより、開業2年度目の目標取扱貨物量を達成しており、物流の効率化が図られている。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・那覇港管理組合と那覇港総合物流センター運営企業で開催する月次会議により、適切な管理運営が行われている。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、那覇港総合物流センターでの取扱貨物量減少の可能性はある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港管理組合、那覇港総合物流センター運営企業間及び関係機関で取扱貨物量の増加及び物流の高度化に対する課題共有を強化するため月次会議の実施方法を改善し、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・那覇港管理組合、那覇港総合物流センター運営企業及び外貨貨物増大に取り組む那覇国際コンテナターミナル株式会社を含めた会議実施体制の検討を行い、効率的な連携、適正な管理運営の継続により集貨・創貨を促進し取扱貨物量の増加、物流の高度化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港物流機能強化事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港物流機能強化事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施した。	
							13,140	一括交付金(ソフト)	OR3年度： 引き続き、那覇港において既存施設延命化事業及び輸出貨物増大促進事業を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	77,249	28,480	51,917	0	14,459				

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

活動指標名	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	既存施設延命化等					既存施設延命化等	既存施設延命化等	100.0%		

令和2年度の取組改善案					反映状況				
・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ・既存施設の状況を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。					・港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。 ・施設の日常点検を行い、既存施設の状況を把握した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の中、那覇港管理組合と那覇国際コンテナターミナル(株)との連絡会議での各種検討はWEB会議も活用し継続した。ポートセールスは外航船社や荷主企業の面会自粛があったが1船社へのポートセールスが実施出来た。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 ・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。 ・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。 ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。	○外部環境の変化 ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。 ・新型コロナウイルスの感染拡大による物流全体の需要低下などにより、取扱貨物量の減少の可能性がある。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。 ・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。 ・那覇港管理組合、那覇国際コンテナターミナル株式会社及び関係機関間で取扱貨物量に対する課題を共有し、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応した効果的なインセンティブを検討することで、外部環境の変化の中においても、取扱貨物の維持・増加に努める。	

4 取組の改善案 (Action)

・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)及び那覇港総合物流センター運営企業間による会議実施体制を検討し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討や、新型コロナウイルス感染拡大の影響下における取扱貨物の維持・増加に向けた取組を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	① 那覇港の整備
			施策の小項目名	○那覇港の物流機能強化
主な取組	那覇港産業推進・防災事業			
対応する主な課題	②那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在、台風時及び冬季風浪時の港内波浪等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められている。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1,2号上屋建替(完了)
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		船客待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替等の実施				
		ガントリークレーン延命化等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	那覇港産業推進・防災事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 那覇ふ頭上屋の建替工事を行うとともに、ガントリークレーン2号機の第4期延命化対策工事を実施した。	
							295,026	県単等	OR3年度： 引き続き那覇ふ頭上屋建替工事を推進する。	
県単等	委託	142,895	408,923	230,363	135,709	174,305				

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		船客待合所の耐震改修工事等の実施		船客待合所、上屋の改修工事等の実施	上屋建替設計の実施	上屋建替工事の実施	上屋建替工事の実施	100.0%	174,305	順調
活動指標名	ガントリークレーン延命化対策事業の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		延命化対策工事の実施			延命化対策工事の実施	延命化対策工事の実施	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替事業については、令和3年度の事業完了を目指す。 ・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、令和2年度に第4期延命化対策工事を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭上屋建替事業について、計画通り工事に着手した。 ・ガントリークレーン2号機の延命化対策事業について、計画通り第4期延命化事業を実施した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。
・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消に努める。

4 取組の改善案 (Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、令和3年度の事業完了を目指す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	港湾施設整備(中城湾港・新港地区)			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区の物流機能の強化を図るため東ふ頭の早期供用に向けた泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
						事業完了
実施主体	国					泊地浚渫
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
泊地浚渫		当初予算額	主な財源	○R2年度: 国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行った。				○R3年度: 国直轄により、引き続き中城湾港新港地区内の船舶が接岸・停泊する水域(航路泊地)の浚渫を行う。
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	国直轄	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	

活動指標名	R2年度				R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	泊地浚渫	100.0%	0 順調 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、計画を進めており、順調と判断した。中城湾港新港地区内の泊地浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、多様な船舶の岸壁利用に繋がることから取扱貨物量の増加が見込まれる。
活動指標名	R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
活動指標名	R2年度							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
(2) これまでの改善案の反映状況					令和2年度の取組改善案			反映状況
					・国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。			・国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国に対し、事業着手している泊地浚渫の早期整備を図り、順次、東ふ頭計画岸壁の整備を要望する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・県としては、引き続き、国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。 中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、上屋外構整備、港湾施設(モータープール等)の整備を図る。	京阪航路				
	定期航路実証実験				
			事業完了		
	上屋外構整備				
				事業完了	
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		
	港湾施設の機能強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化調査						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	補助	0	32,704	52,014	53,300	8,019	—	—	○R2年度: 京阪航路利活用促進を図るための調査検討を実施した。 ○R3年度: —

様式1(主な取組)

予算事業名	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施	638,776	134,807	168,741	183,107	—	—	—	○R2年度: — ○R3年度: —

予算事業名	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ソフト)	直接実施	65,175	43,023	98,533	601	126,320	—	—	○R2年度: モータープールの整備を継続実施した。また、モータープールを供用開始するとともに公募を実施し使用者の選定を行った。 ○R3年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	京阪航路実証実験				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実証実験 検討	実証実験 実施	実証実験 実施	実証実験 実施	調査検討 実施	調査検討 実施	100.0%	134,339	順調
活動指標名	上屋外構整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画通り、京阪航路利活用促進調査とモータープール整備を行ったことから順調と判定した。		
	上屋外構 整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	上屋外構 整備	—	—	—			
活動指標名	港湾施設の機能強化				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	モーター プール整 備	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 京阪航路等中城湾港新港地区の貨物量の増加に向け、上屋外構やモータープールの利活用を図るとともに、背後圏の立地企業の利用促進に向けた積極的なポートセールスを展開する。 					<ul style="list-style-type: none"> ポートセールスについては、京阪航路利活用推進調査において、背後圏の立地企業にヒアリングを実施し京阪航路の周知を図った。 モータープールの利活用については、モータープールの供用開始に合わせて使用者の公募を行うことで、供用開始と同時に使用者を選定し利活用促進を図った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 京阪航路については、昨年度までの実証実験の結果、今年度からは船社により継続運航されている。 モータープールの供用開始と使用者選定により、自動車貨物の取り扱いに関する一層の環境整備が図られている。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 背後圏の分譲地において企業立地が進展しており、今年度は自動車納整センターや建設資材の製造工場などが稼働している。 国において岸壁延伸工事が実施されたことにより、京阪航路RORO船の船尾側のランプウェイが使用可能となったため、シャーシ貨物や自動車貨物がより多く積めるようになっている。
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 国および地元市町村などの行政機関や船社などの物流関連企業と連携し、中城湾港の利用促進に取り組むことにより、貨物量増加を図る。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 地元市町村や物流関連企業等と連携し、上屋やモータープールなどの港湾機能施設の利活用を図るとともに、背後圏の立地企業等にポートセールスを実施し、貨物量増加に向けた取り組みを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	クルーズ船の受入体制の構築			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区において、大型クルーズ船の寄港要請があり、また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、大型クルーズ船の寄港に向けた航行安全の検討及び、持続可能な受入体制の構築を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		大型クルーズ船の航行安全検討	大型クルーズ船受入開始			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		持続可能な受入体制の構築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度	令和3年度								
県単等	委託	-	22,053	0	0	0	0		0		0		0		0		○R2年度： 持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図った。	○R3年度： 持続可能なクルーズ船の受入体制の構築を図る。

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度	令和3年度								
																	○R2年度：	○R3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	持続可能な受け入れ体制の構築				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	クルーズ船の受け入れ	大型クルーズ船の航行安全検討	大型クルーズ船の受入体制の構築	大型クルーズ船の受入体制の構築	大型クルーズ船の受入体制の構築	大型クルーズ船の受入体制の構築	100.0%	0	順調	H30年より大型クルーズ船を受け入れるにあたり、中城湾港新港地区クルーズ船岸壁割当の岸壁予約の基本方針の見直しを行った。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 R2年(暦年)の中城湾港新港地区の寄港回数は、新型コロナウイルスの影響により2回と減少したが、R3年の予約数は35回(3月17日時点)入っていることから順調とした。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流(クルーズ)機能の共存を図る。					・物流に影響が出ないよう、クルーズの割当を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・持続可能なクルーズ船受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流（クルーズ）機能の共存を図る。

○外部環境の変化

・クルーズ需要の高まりを踏まえ、中城湾港新港地区への寄港要請が増大していたが、新型コロナウイルス感染症により寄港回数が減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・中城湾港新港地区の物流機能と人流（クルーズ）機能の共存を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の動向を見守る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・持続可能なクルーズの受入体制の構築を図るため、中城湾港新港地区の物流機能と人流（クルーズ）機能の共存を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	② 中城湾港の整備
			施策の小項目名	○中城湾港の整備
主な取組	中城湾港(泡瀬地区)の整備			
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な施設等を整備し、持続可能なクルーズ船の受入体制の構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、護岸整備、浚渫、埋立てを行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		護岸設置・埋立				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		港湾施設整備(防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等整備)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	令和2年度活動内容	令和3年度活動計画								
沖繩振興公共投資交付金(港湾)																		
一括交付金(ハード)	直接実施	2,194,185	567,643	1,141,915	1,186,353	757,297	763,000	一括交付金(ハード)	○R2年度：護岸整備(約200m)、養浜(約2万m3)の整備を行った。	○R3年度：護岸整備(約150m)、養浜(約1.5万m3)の整備を行う。								
社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)																		
内閣府計上	直接実施	1,689,250	2,376,439	2,393,789	1,717,236	2,529,613	3,316,893	内閣府計上	○R2年度：橋梁下部工(3基)及び上部工の桁製作(30基)、現場打ち桁(5基)の整備を行った。	○R3年度：橋梁上部工の桁製作(112基)、現場打ち桁(4基)、架設(約250m)の整備を行う。								

活動指標名	R2年度				R2年度			進捗状況	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
護岸設置・埋立					実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	3,286,910	順調	護岸整備(約200m)及び養浜(約2万m3)を行った。 橋梁下部工(3基)及び上部工桁製作(30基)、現場打ち桁(5基)の整備を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国事業における進捗率は約70%(完成面積ベース)、県事業における進捗率は62%(事業費ベース)となっている。早期供用に向けて人工海浜施設を優先して整備しているため埋立竣功を令和7年度に延伸しているところであるが、計画のとおり埋立に向けて護岸整備を行っていることから順調と判断した。 取組完了後の効果として、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。
実績値	護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備	突堤及び護岸基礎整備	護岸部分地盤改良及び護岸基礎整備	護岸基礎整備	護岸整備	護岸整備	100.0%			
活動指標名					実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況		令和2年度の取組改善案				反映状況				
		<ul style="list-style-type: none"> 債務負担行為等を活用した効率的な工程計画により整備を推進する。 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> 国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行った。 当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・ 沖縄市が土地利用計画の検証作業を行い、土地利用計画が見直されている。
- ・ 埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。
- ・ 年度当初の4月～7月は、トカゲハゼの繁殖時期のため、海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。
- ・ 事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 債務負担行為の活用や効率的な工程計画により整備を推進する。
- ・ 県民に対し、事業に対する理解の向上を図るため、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	石垣港の整備			
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
実施主体	国、石垣市					大型旅客船ターミナル整備等
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR2年度: 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行った。 OR3年度: 国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR2年度: OR3年度:

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	ターミナル整備	100.0%	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として岸壁等を整備した。また、H30年度に同岸壁の暫定供用が開催され、第2クルーズ岸壁等の整備検討に向けても取り組んでいる。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組 <th colspan="3">R2年度</th>				R2年度					
実績値	—	—	—	—	整備検討	整備検討	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

—

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・県としては引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	平良港の整備			
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船パースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を促進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		港湾計画改訂手続き				
		岸壁・臨港道路整備 R2供用開始				
実施主体	国、宮古島市、民間		ターミナルビル整備 R2供用開始			
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】		耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備	

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	当初予算額	主な財源	
平良港港湾改修事業	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	OR2年度: 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施した。 OR3年度: 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施する。
予算事業名																		令和2年度: 令和3年度:

活動指標名	R2年度				R2年度			進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
岸壁・臨港道路整備	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	100.0%	0 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ターミナルビル整備において、連携船社と調整中であることから供用開始が遅れているが、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていること、また、宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めていることから、順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
ターミナルビル整備	—	—	計画策定	計画策定	整備実施	整備実施	100.0%		
耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	100.0%		
(2) これまでの改善案の反映状況									
令和2年度の取組改善案					反映状況				
・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					・国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国や宮古島市に対し、耐震強化岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
			施策の小項目名	—
主な取組	本部港の整備			
対応する主な課題	⑤各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
北部圏域における交流拠点である本部港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため岸壁整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3	
		防波堤整備(供用)		岸壁整備(供用)			
		岸壁・防波堤の整備			ターミナルビル整備(供用)		
		ターミナルビル整備					
実施主体	県、民間						
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	本部港(本部地区)港湾改修事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度: 岸壁(-10.5m)及び泊地(-10.5m)の整備を実施した。	
							664,000	内閣府計上	○R3年度: 前年度に引き続き、岸壁(-10.5m)及び泊地(-10.5m)の整備を実施する。	
内閣府計上	直接実施	2,408,002	1,296,537	1,441,302	2,132,826	220,400				

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:	
									○R3年度:	

活動指標名	岸壁・防波堤の整備				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
		本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	本部港の整備	岸壁整備(供用)	91.0%	220,400	やや遅れ
活動指標名	ターミナルビルの整備				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
			協定書の締結			覚書の締結に向けた協議	ターミナル整備(供用)	37.5%		
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ターミナルビルを整備する連携船社との覚書締結に至っておらず、岸壁及びターミナルビルの供用が遅延しているため、やや遅れとした。		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。 ・ 連携船社との協議調整を行い、早期の覚書締結に向けて取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工事を行う際は、環境監視を実施した。また、港湾及び海域利用者へ個別に説明を行い工事への理解を得ながら工事を進めた。 ・ 覚書の早期締結に向け、連携船社やCIQ関係機関との調整を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社及び利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

○外部環境の変化

- ・ターミナルビル整備の主体となる連携船社は、最近の地域市場の変化や新型コロナウイルス感染症の影響により事業計画を精査する必要が生じており、覚書締結までに時間を要する。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、連携船社との協議を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・連携船社との協議調整を行い、早期の覚書締結に向けて取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	施策	③ 圏域の拠点港湾等の整備
主な取組	金武湾港の整備		施策の小項目名	—
対応する主な課題	④中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。また、クルーズ船の寄港回数が増加傾向にあることから、物流機能との共存を図るため、必要な			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
平安座南地区において、金武湾、中城湾両港を行き来する遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保のため、航路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		航路浚渫 平安座南地区				
実施主体	県	臨港道路全長420m			共用開始	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】		臨港道路の整備 天願地区		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)										
予算事業名 金武湾港(平安座南地区) 港湾改修事業										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施した。	
一括交付金(ハード)	直接実施	290,868	121,180	164,311	103,568	85,339	127,795	一括交付金(ハード)	OR3年度：平安座南地区において、航路浚渫の工事を継続実施する。	
予算事業名 金武湾港(天願地区) 港湾改修事業										
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度：工事の実施に向け、関係機関との調整を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	1,430	—	—	—	5,000	一括交付金(ハード)	OR3年度：臨港道路の工事実施に向けた調整を継続する。	

活動指標名	航路浚渫 平安座南地区				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 平安座南地区において、航路浚渫の工事を実施し、事業の進捗を図った。天願地区においては、関係機関調整に不測の日数を要した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	100.0%			
活動指標名	臨港道路の整備 天願地区				R2年度			85,339	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平安座南地区において、もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を制限して実施した。航路浚渫の工事を実施し、事業の進捗を図った。天願地区においては、今後の円滑な工事の実施に向け、関係機関調整を行った。2地区の進捗状況を勘案し、概ね順調と判断した。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	臨港道路整備	—	—	—	関係機関調整	臨港道路の整備	50.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。 無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。 				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・道路計画地の一部に無願埋立地があり、対応方針の検討が必要である。

○外部環境の変化

- ・平安座南地区の航路整備について、事業箇所付近のモズク養殖場や、事業箇所周辺のマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者の状況について、適宜確認する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の進捗を図る必要がある。
- ・無願埋立については、関係機関と対応方針について協議する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・平安座南地区の航路整備について、もずくの収穫時期等に配慮して工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。

- ・無願埋立について国と協議しながら早期の解決を図る。